喜楽 哀怒

中島　久喜

100周年を迎え思う ―AI時代の信金のあり方

私たち東京三協信用金庫は今年10月、創立100周年という大きな節目を迎えた。歴史を振り返ると、昭和初期の金融恐慌、1945年の終戦とその後の金融混乱、高度経済成長期の2度のオイルショック、金融自由化、バブル経済の崩壊、リーマンショック、東日本大震災、新型コロナウイルスの発生――と社会、経済は相次いで大きな荒波に見舞われてきた。

そんな中で当金庫は、規模は小さくとも自主独立を貫き、徹底して堅実経営を実践。3代目理事長門廻與勝が定めた基本方針「国民大衆の金融機関に徹する」「常に健全性公共性の維持に努める」「絶えず経営の改善に努める」を今も引き継ぎ、信金としての歩みを着実に進めることができた。地域の皆さんのご支援、関係の方々のご指導の賜物と、心よりお礼を申し上げたい。

10月17日には感謝の意を込めて、東京・新宿の京王プラザホテルで記念式典を行った。当日は総代を中心に招待し、来賓として新宿区の吉住健一区長らにも出席いただいた。役員、部店長を含めて190人を超える参加で、無事、盛会に終えることができた。

今年度に入って他にも、100周年を記念してさまざまな取り組みを行っている。4月17日には、社会貢献、地域貢献を目的に本店2階で献血会を開催。多くの職員が参加してくれた。また10月6～10日と12日には、新宿区と新宿区染色協議会に協力いただき、こちらも本店2階で「染の王国・新宿　振袖展示会」を開いた。協議会会員の方が制作した振袖12着を展示。11人の女性職員が日替わりで振袖姿を披露し、新宿の伝統産業である染色業をPRした。

今後としては、この12月と来年の2月に、東京・池袋のサンシャイン水族館を借り切って子どもたちが参加するイベントを予定している。これらの企画は、本部主体ではなく、若い職員たちの発案で進められてきたことが大きな特徴といえる。ちなみに100周年記念のポスターも、若手職員で意見を出し合って制作したものだ。

いずれにせよ、100年という区切り、101年目という新たなスタートを理事長という立場で迎えることには、身の引き締まる思いがする。少子高齢化の時代にあって、どう存在感を出していくかは大きな課題だろう。多くの金融機関は非対面の取引に注力したり、店舗を縮小するなど、効率化を図る。またAIの導入、活用などの動きもある。しかし私たちとしては、対面を大事に、あくまで市民に寄り添った信金でありたい。例えば事業承継、相続など、顧客が悩みを相談できるスペシャリストを育成したい、また相談に乗れる体制を整えていきたいと考えている。やはり人材があってこその金融機関なのだから。

（なかじま・ひさよし＝東京三協信用金庫理事長）

海外「銀行サービス」はいま

485

フィンテック最新事情㊸㊸

K.Namba

ステーブルコイン革命、米国は日本に主導権を奪われるリスクがある②

前回に引き続き、10月31日付アメリカンバンカー紙が日本の将来に好意的なステーブルコイン革命をテーマに長編の記事を掲載したので2回に分け紹介する。今回はその後編だ。

米国議会は2025年の「GENIUS法」により空白を埋めた。初のステーブルコイン向け全国制度である。同法は流動性資産による完全裏付け、月次準備金開示、利回り支払いの禁止を義務付ける。監督権限は財務省、連邦準備制度、証券取引委員会（SEC）に分割。この法律は暗号資産業界と金融機関から歓迎されたが、政治的変動の中で実施が不透明なまま、長年の遅れを経て成立した。米国は現在、調整されたモデルへと移行しつつあるが、これは既に動き出した市場に後付けで規則を適用する形だ。非効率性を生むものの、GENIUS法は転換点となった。シティ、JPモルガン、ウェルズ・ファーゴを含む主要銀行は現在、ステーブルコインの発行と統合を検討中だ。政策立案者が明確性と調整を持続できれば、米国は日本などのライバルから差を縮められる可能性がある。

米国は分散型金融（DeFi）において先行者優位性を早期に獲得。ドルペッグ型ステーブルコインが世界取引高を支配し、デジタル金融におけるドルの役割を確固たるものにした。2025年8月までにステーブルコインの時価総額は2,780億ドルに達し、機関投資家の強い需要を示した。DeFiも依然重要で、総ロック価値（TVL）は1,230億ドルと前年比41%増となった。しかしこの優位性は脆弱である。規制の断片化と執行の不均一により、米国は長期的な主導権を日本などの国々に譲るリスクに直面している。

日本の動きは遅いが、明確性と信頼を優先するアプローチを取った。早期にルールを設定することで、機関が受け入れられる枠組みを構築した。日本の証券取引所や銀行は、円建てステーブルコインによる証券・債券決済の準備を進めている。時価総額6兆ドル超の東京証券取引所は、年間数兆ドル規模のステーブルコイン取引を生み出す可能性がある。国境を越えた決済では、円建てステーブルコインが為替変換コストを削減できる。日本の枠組みは安定しており、超党派的で政府主導のため、政治的変動に耐性がある。米国では新政権がGENIUS法を修正または撤廃するリスクがあるが、採用は継続しており、調整不足ながらも柔軟性が歴史的にイノベーションを支えてきたことを示している。米国はステーブルコイン分野での先行優位が永続すると想定すべきではない。日本の明確な規制と機関導入により、円建てステーブルコインが将来主流となる可能性がある。決済・清算・国際送金への組み込みにより、日本は市場再編をもたらす効率化効果の獲得を準備中だ。米国には猶予があるが、機会は狭まりつつある。政策担当者はGENIUS法の迅速な推進、省庁間の一貫性確立、機関への明確な指針提供が急務である。対応が遅れれば、米国は規模こそ小さいが連携の取れたライバルに優位性を奪われるリスクがある。

米国は対応を誤れば日本などライバルに差を詰められてしまう

投資家や金融機関にとってメッセージは明確といえる。日本は2025年に規制対象の円建てステーブルコイン導入を準備中であり、主導権争いは既に始まっている。緊急性を欠けば、米国は他国が次なる金融革命を牽引する中で取り残される可能性があると、ステーブルコイン革命の将来を予測した。

Runner

グループが自信をもてる融資を

アコムの債権回収会社（サービサー）のアイ・アール債権回収が新たなコンタクトセンターの仕組みを整えた。オペレーターはもちろんのこと、管理者であるチームリーダーの業務も格段に効率化された。今年7月に本社を東京・中野に移転し職場環境を整備するなど、できるだけストレスのない状況で社員が働けるように挑んでいる。新システムの採用もその一環だ。

アイ・アール債権回収

（右から）菊地常務取締役・飯田チームリーダー・古市サブリーダー

アコムは今年度からの中期経営計画で「アイ・アール債権回収とのグループ連携強化」を掲げており、ゆくゆくはアイ・アール債権回収にグループ全体の長期延滞案件を集めることも視野に置く。つまり今後の業務量は右肩あがりに増え続けることが見えている。

そこで丸紅の子会社丸紅情報システムズ（東京・文京）が提供するOmnis（オムニス）を採用した。菊地隆文常務取締役は「サービサーは法務省の管轄になる。顧客との会話の記録は網羅性と正確性がなければならない」と解説する。

これまでは顧客との電話の内容を録音しておき、終了後に聞き返して一文字ずつ誤りなく書き起こして帳簿記録としていた。これがすべての基本になるが、オペレーターの負荷は膨大だ。

解決のため当初はアウトソーシングも考えたが、人間がやる作業にはどうしてもコストがかかる。精度や速度も一定にはいかない。そうした中で出会ったオムニスはオペレーターと顧客の声を認識し、テキスト化する。もちろん直に帳簿にするわけではなく、自分で確かめ、必要箇所を手直ししたうえで正式記録にする段階を踏む。だが、すべてを文字起こしする「手動」に比べれば雲泥の差であることは容易に想像できる。

通話のテキストデータをわかりやすく抜粋して要約もできるため、チームのリーダーは対話者の状況をすぐに把握できる。サービシング第2部の飯田真吾チームリーダーは「報告や相談を受ける前に現状を把握できることでオペレーターに説明されなくても判断ができる」と利点を話す。

顧客の大半は長期延滞中で、電話のほとんどは通話時間が長い。正確な書き起こしと要約で「作業効率は劇的にあがった」（飯田チームリーダー）。

コンタクトセンターの雰囲気は明るい

コンタクトセンター「未来創造」

問い合わせ内容と関連性の高い回答候補をオペレーターに表示するAI－FAQではオペレーターはシステムの応答内容をベースに顧客に回答し円滑な応対を実現する。過去の通話履歴などをもとにFAQコンテンツをつくる。生成AIの誤った情報生成（ハルシネーション）リスクの回避も意識する。

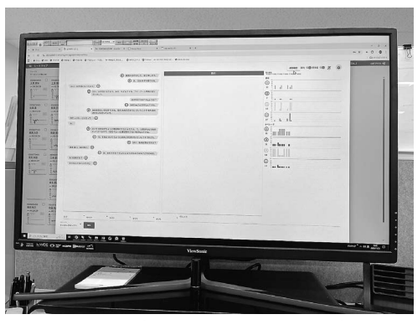
システム構築を担う経営管理部の古市仁司サブリーダーは「実はシステム導入自体の検討は3～4年前から始まっていた」と明かす。今年4月に菊地常務取締役が着任し職場環境の改善に本腰を入れたこと、オムニスがキャンペーンを展開したタイミングとも合致して一気に機運が高まった。従来から使う通話録音システムとの相性が良かったこともあり約3カ月で立ち上がった。古市サブリーダーは債権にまつわる単語を登録するなど誤変換を撲滅しようと目下、奮闘する。

さらに通話センテンスごとの感情つまり平静・喜び・怒り・悲しみをマークで示すスコアリング機能も載せている。オペレーター自身が確認できるだけでなく、席を埋める全員の状況を一覧で可視化しており、チームリーダーや管理者が「出番」のタイミングをつかむことにも役立つようだ。

教育効果も見込める。自らの応対記録をもとに、たとえば「NGワードを使っていないか」「不適切な発言をしていないか」「お客さま第一義で接しているか」など自身の振り返りができる。これは応対品質と顧客満足の双方の向上につながるということだ。

実際の現場では50～60歳代の社員が多くいるが、25～35歳の若手も積極的に採用している。双方が肩を並べて働きエンゲージメントサーベイもあげていくことも目的のひとつだ。

「グループ全体が自信をもって融資をして、きちんと返済される『良いサイクル』を生むためにもさらにレベルをあげていきたい」（菊地常務取締役）と意気込みをのぞかせる。



管理画面で全体を把握

福沢諭吉と丸善 ⑤

みの　ごさく
にしぼりみほこ 画

下級武士

福沢諭吉が緒方洪庵の門に入るまでの生い立ちは、このあたりで紹介する必要があるだろう。

諭吉は、天保5年（1835年）に、大坂玉江橋の中津藩（大分）蔵屋敷で生まれた。

父は、福沢百助（諭吉出生時43歳）。母は、お順（当時31歳）。家は、下級武士の家柄だった。

「諭吉」という名前は、父が漢書「上諭条例」を購入、たまたま届いた日に生まれたので、「諭」の字をとって諭吉と名付けた。

父百助は、諭吉が生まれた2年後に脳卒中により45歳の若さで亡くなってしまう。兄姉5人のうち、長兄の三之助（11歳）が、家督を相続する。諭吉はわずか3歳だった。

元締役という下級武士だった父が亡くなると、大坂にいるわけにもゆかず、母と子供5人、藩地の中津に帰った。だが、兄弟5人は、どうしても中津の子供たちと一緒に遊んだりすることができない。従兄弟も沢山いたが、少しもなじめない。第一に、言葉が違う。中津の人は、「そうじゃちに」と言うが、諭吉たちは大阪弁で、「そうでおます」と言う。互いにおかしいので、あまり話ができない。

次に、風俗が違う。髪の形、着物のあんばい、すべて大坂式である。また、教育も儒教主義の教育を受けてきた。父は、子供たちに掛け算を教えることすら禁じていた。言わず語らずのうちに、高尚に構え、中津人は俗物であるという風にみていたのだ。近所の子たちと遊ばなかったためか、諭吉は木登りとか水泳とかが不得手だった。

父は、諭吉の誕生を喜んだが、長男三之助がいるので、諭吉が成長したらお寺の坊主にして、学問の分野で大成させよう、と生前に言っていた。そして、幼少から叔父中村術平の養子として、中村姓を名乗らせていた。これは当時としては珍しいことではなく、次男や三男は、他家に養子に出されるのが普通だった。

諭吉は、「父の生涯45年間、門閥制度に束縛されて何事もできず、空しく不平を呑んで世を去ったことは、遺憾だ。また、幼児のゆく末をはかり、これを坊主にしても名を成さしめんと決心したその心中の苦しさ、その愛情の深さ、このことを思い出し、封建の門閥制度を憤るとともに、亡父の心事を察してひとり泣くことがある。私にとって門閥制度は親の敵である」と述べている。

諭吉は、本を読んだり勉強をしたり全くしなかった。齢が14歳くらいになって、初めて読書に志した。孟子、論語、蒙求などから入ったが、その意味を理解し早く上達した。

週間ベストセラー

総合	文庫
①変な地図（雨穴　1,600円　双葉社）	①平場の月（朝倉かすみ　680円　光文社）
②ジャングル&Co.（　499円　デアゴスティーニ・ジャパン）	②爆弾（呉勝浩　970円　講談社）
③ハーバード、スタンフォード、オックスフォード…科学的に証明されたすごい習慣大百科（堀田秀吾　1,600円　SBクリエイティブ）	③フルメタル・パニック！ Family(3)（賀東招二　740円　KADOKAWA）
④世界一かんたん定番年賀状 2026（年賀状素材集編集部　450円　KADOKAWA）	④国宝（上）（吉田修一　800円　朝日新聞出版）
⑤シンプル家計ノート 2026（　282円　オレンジページ）	⑤チンギス紀（14）　萬里（北方謙三　850円　集英社）
⑥かんたん家計ノート 2026（講談社　545円　講談社）	⑥BUTTER（柚木麻子　950円　新潮社）
⑦はやわざ年賀状 2026（インプレス年賀状編集部　390円　インプレス）	⑦国宝（下）（吉田修一　800円　朝日新聞出版）
⑧いちばんかんたん+いちばんお値うち 家計ノート2026（　282円　小学館）	⑧ザ・ロイヤルファミリー（早見和真　900円　新潮社）
⑨明るい暮らしの家計簿　2026年版（ときわ総合サービス　950円　ときわ総合サービス）	⑨宝石商リチャード氏の謎鑑定 比翼のマグル・ガル（辻村七子　640円　集英社）
⑩あっという間にかんたん年賀状　2026年版（技術評論社編集部　390円　技術評論社）	⑩人間標本（湊かなえ　840円　KADOKAWA）

11月25日（日販調べ）

書籍

残した遺産とは

サッチャー「鉄の女」の実像

池本　大輔　著　中公新書（1375円）

高市早苗首相が「憧れの政治家」と公言する英国の故マーガレット・サッチャー元首相は、今年で生誕100周年にあたる。女性では欧米先進国で初めて最高権力者の地位に上りつめた。彼女が残した遺産の中で、英国における女性の社会進出にどのような影響を与えたのだろうか。

サッチャーは女性の法的平等を実現した先達には敬意を表していたが、同世代のウーマンリブ（女性解放運動）には批判的であった。女性初の首相として後の世代の女性にとってロール・モデルとなる一方、後進には厳しかった。首相として女性の閣僚や国会議員の数を増やすために行動することはなかった。子育てする女性にはキャリアより育児を優先すべきと主張し、女性の社会進出を助ける公的な子育て支援策に消極的な態度をとり続けた。

障壁を乗り越えて成功した人物にありがちな態度ともいえるが、サッチャーの場合、法的な機会の平等が保障されていれば「結果は個人の努力のたまものであり不平等であっても構わない。むしろ不平等であったほうが個人の努力を促す」という新自由主義的な信念の持ち主だったことが大きいとみられる。

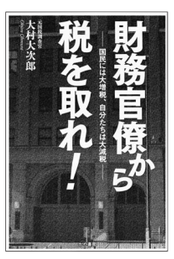
女性の社会進出になした最大の功績は、11年にわたり首相を務め、女性政治家に厳しい目を向けがちな社会的保守層の評価を勝ち得たことだった。反面、機会平等の実質化に貢献する公的な支援の議論に耳を傾けることがなかったことは課題だったのか。

（緒）

税の本質に沿った行為

財務官僚から税を取れ！

大村　大次郎　著　かや書房（1540円）



日本人の平均賃金は平成以降の「失われた30年」の間、ほぼ一貫して下がり続けてきた。先進国の中で、これほどの長期間、賃金が上がっていないのは日本だけだ。賃金は上がらない中で、税金や社会保険料は上がり続けている。加えて昨今の物価高。少子化の背景に、賃金の減少を指摘する声は多い。主食のコメはいぜん高値圏にある。国民生活は間違いなく苦しくなっている。

そんな中、この30年に「財務省のキャリア官僚」は収入が激増しているという。本書によると、彼らはこの30年で天下り規制を事実上「自由化」し、巨額の報酬を濡れ手で粟のごとく得ており、しかも富裕層への大減税で自分たちも税負担を大幅に免除されている、という。

昨今ではネット世論で「財務省が日本衰退の元凶」と喧伝されるようになったが、実態は「多少腐敗している」どころではなく、「これ以上ないほど腐りきっている」。腐敗は国全体に蔓延し、財務省は官僚全体の人事権を掌握。事実上、全省庁を支配しており、その支配力は政治家にも及び、腐敗と悪行は人々の想像をはるかに上回る、という。

こうした前提の上で、ようやく本書のタイトルに行きつく。内容は実に刺激だが、実際そんなことができるのか。税金は担税力を持つ者に課すのが大原則。財務官僚に税を課すことは「税の本質」からみても正解。本書は自信をもって可能、と断言する。

（尚）